

「大学全入時代」における包括的で効果的な 大学学習支援モデルの構築

Construction of a comprehensive and effective learning support model
in the "era in which university places outnumber university applicants"

主任研究員名：西口 利文

分担研究員名：谷田 信一、定金 浩一、塩見 剛一

1. 研究の背景

国内における 18 歳人口の大学進学率は、1960 年代に 10%、70 年代には 20%、90 年代に 40%、そして現在では 50%に達している。これに伴って、大学教育に期待される社会的意義は変化してきた。具体的には、エリートの育成からリーダーの育成という社会的意義の変化、さらに現在の一般社会人の育成への変化（梶田，2000）である。

加えて、いわゆる「大学全入時代」が到来したことに伴い、「一般的な大学生像」にも変化が見られるようになってきた。たとえば、かつての大学生においては、入試を通じた入学者選抜が多くで機能がしていた。このことから、少なくとも現在よりも、一定の学力を背景に、高度な専門性を身に付けていこう、という積極的な動機のもとで、自ら能動的に学ぼうとする姿勢の大学入学志願者が、入学する大学生の多くを占めていた。しかし、現在の大学入学志願者においては、選り好みさえしなければ大学に入学することが可能である。このことから、生徒・学生という身分のモラトリアム的な延長、あるいは社会人になることの回避、といった消極的な動機しか持ち合わせていないまま大学に入学してくる学生も目立つようになってきた。その結果、大学生集団の学習活動のあり方は、学力という認知的能力はさることながら、大学での学びを持続するのに必要な非認知的能力にも左右されるようになってきたのである。こうした現象は、学習活動に対する入学前との認識の違いや、大学自体への不適応に起因する離学者を生じさせることにもつながっている。大学入学者に関するこうした事情のもと、国内の大学では、一般社会人の育成を念頭に置いた包括的な学習支援を構築することが、時代に即した重要な課題であると位置づけられるようになったのも無理はない。

ところで、こうした大学学習支援モデルを効果的に実践していくためには、上述の理由から、どの大学生がいかなる非認知的能力を備えているかどうかを把握した上で、各大学生に適した実践的介入をするという視点は欠かせない。すなわち、各大学生における認知的能力のみならず、学習への能動的態度、学習を持続するための自己統制、学習に対する回復力などの非認知的能力のアセスメントを行い、その結果をもとに、大学生の特性に合った学習支援を行うことが望まれるのである。

2. 研究目的

本研究組織では、大学全入時代において、大学生への非認知的能力のアセスメントを踏まえた、入学から卒業までにわたって包括的でかつ効果的に支える大学学習支援モデルを、実証的なデータを拠り所にしつつ構築することを主たる目的とした。同時に、組織内での議論を活性化していくために、上述の「大学全入時代」を念頭に置いた大学の学習支援モデルの構築を行うに際しての課題についても、各研究員の専門的な立場から多面的に考察していくことにした。

3. 研究成果の概要

(1) 「セルフマネジメントの行動意図」尺度の開発（西口・定金・谷田・塩見，2018）

大学生の学習支援を適切に実践していくためのツールとして、大学での学びを持続するのに必要な非認知的能力を測定することを目指したアセスメントシートを開発を行った。この趣旨を踏まえて、「社会人基礎力に通じる『セルフマネジメント』（大学や生活の中で多様な人々とともに活動していくために必要な行動を適切に選択し実践する力）を日常的にどの程度意図しているか」（社会人基礎力に通じるセルフマネジメントの行動意図）という非認知能力を測定するための尺度の開発に焦点を当てた。尺度の開発には、社会人基礎力の12の能力要素の概念を網羅し、かつ大学生が日常の中で取りうる行動を表した30項目を作成した。この項目をもとに質問紙を作成し、私立大学生782名を対象に実施した。そこから得たデータをもとに探索的ならびに確認的な因子分析を行った結果、4因子解のモデルが妥当であるとみなせた。この4因子解をもとに、「開発マネジメント」「予防マネジメント」「回復マネジメント」「協力関係マネジメント」の4つの下位尺度からなる「セルフマネジメントの行動意図」尺度を開発した。

(2) 「社会人基礎力に通じるセルフマネジメントの行動意図」が学習成果に及ぼす影響（西口・定金・谷田・塩見，2018）

日常的なセルフマネジメントの活動のあり方が、大学での学習成果に影響しうるかについての実証的な検討を行った。大阪府内の私立大学1年生のうち、前期授業開始前に実施された「教職オリエンテーション」に参加した学生に対して、本研究組織で開発した「セルフマネジメントの行動意図」尺度を実施した。その後、当該学生のうち、教職課程の必修として1年次前期の期間に3クラス開講された「教育心理学」を受講した学生を対象に、「出席回数」、「受講クラスでの学力偏差値」、「授業の合否」を導き、「セルフマネジメントの行動意図」尺度との関連性を検討した。分析の結果、「予防マネジメント」の行動意図の高さは、「出席回数」および「授業の合否」に正の関連をもつことを明らかにした。特に、「授業の合否」に対する「予防マネジメント」の予測力は、大学生の学習成果に影響する可能性が考えられた他の非認知的能力の測定尺度（「自律的学習動機」尺度、「アパシー心理性格」尺度）の各下位尺度よりも高いことを明らかにした。また、「予防マネジメント」ほどの関連の強さは見られなかったものの、「協力関係マネジメント」の行動意図の高さは「出席回数」に正の関連、「回復マネジメント」の行動意図の高

さは「受講クラスでの学力偏差値」に負の関連があることも示した。

(3) セルフマネジメントに適した学習支援モデルの検討

以下の研究は、大学生のセルフマネジメントに応じた学習支援モデルのあり方についての知見を示すことにもつながるものであった。

①グループディスカッションでの学習過程との関連（西口・谷田・定金・塩見，2017）

大学の教職課程で開講されている「教育方法論」を受講する学生 66 名を対象として、「セルフマネジメントの行動意図」尺度と、当該授業の中で実施されたグループディスカッションでの論理的思考を伴う活動との関連について検討した。「開発マネジメント」および「協力関係マネジメント」の行動意図が高い学生において、グループディスカッションに先立つ個人思考の機会に、演繹的思考を伴う作業を堅実に行う可能性を示した。

②教職課程学生を対象とした模擬授業の教育効果に関する検討（定金，2017，2018）

教職課程の学生を対象に、「アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた 2 種類の方法による模擬授業の実践」に対する教育効果を検討した。一つ目は、4 年生に対する「リレー式グループ模擬授業」に関する検討であった。模擬授業を実施した学生に対してアンケートを取ったところ、77%において、当該の「模擬授業から得られたものがあった」と感じていたことを示した。二つ目は、2 年生に対する「10 分シナリオ型模擬授業」に関する検討であった。模擬授業を実施した学生に対してアンケートを取ったところ、90%において「10 分シナリオ型模擬授業で授業者として得られたものがあった」と感じていたことを示した。また、いずれも模擬授業においても、難しいと感じる学生が、それぞれ 69%、80%と過半数を示した。教職課程を受講する学生は、所属学科のカリキュラムに加えて、より多くの単位を修得する必要がある。このことから、「開発マネジメント」の行動意図が高い学生が多数を占めているものと考えられる。必ずしも他のマネジメントの行動意図を有する学生との比較をした結果ではないが、「開発マネジメント」の相対的に高い学生は、困難な課題を提示されてもそこから積極的に学ぶ姿勢のあることが推察できる。

4. 総合的考察

本研究では、大学生の非認知能力をアセスメントすることをきっかけとした、入学から卒業までにわたって包括的かつ効果的に支える大学学習支援モデルを構築することを目指した。大学生に対して実施した「セルフマネジメントの行動意図」尺度の得点が、受講した授業の合否などの学習成果をある程度予測しうることを実証したことにより、当該尺度がアセスメントツールとして活用可能であることを見出した。加えて、大学生の「セルフマネジメントの行動意図」のあり方が、彼らの学習過程のあり方と関連しているという、いくつかの知見を得ることができた。こうした知見は、各学生の尺度得点を拠り所とした個別の学習支援を検討することが可能であることを示すこととなった。

以上より、本研究の成果は、少なくとも、今回開発したアセスメントツールをもとに、大学レベルでの学習支援システムを構築するための基盤づくりに寄与したと言ってよい

だろう。実際のところ、本研究の成果をもとにして、現在は、大阪産業大学における「離学者対策のためのアセスメントシート」の開発ならびに運用につながっている。そして、新入生の中から、離学可能性の高い大学生を、早期に発見し、当該学科の教員にフィードバックするという活動にも結実している。

ところで、今後の研究課題に通じることだが、アセスメントツールから導かれたデータを踏まえて、大学生の学習支援に生かすにあたり留意すべきことについて、大学での学習支援を実際に担う教員の視点から2つ挙げておきたい。

一つ目は、アセスメントツールのデータのうち、特に学業成績等に否定的な見通しのある学生のデータに教員が向き合った際に起こりうる問題をどう克服するかということである。分担研究員（塩見）が指摘しているが、アセスメントツールを通じて、ハイリスクと推定される学生のデータに教員が直面した場合、当該教員がハイリスクの特性のみに注目することによって、そのことが支援自体への諦念などを生む、という悪循環を引き起こすことになりかねない。つまり、アセスメントツールを、大学生に対する実質的な学習支援につなげていくためには、データのフィードバックという作業がもつこうした負の側面をいかに解消するかについて考えておく必要に迫られるのである。アセスメントのデータからハイリスクと推定される学生に対しても、データに含意される肯定的な側面を見出すことができ、それを支援のためのリソースとして活用できるようなフィードバックのあり方が求められると言ってよい。

二つ目は、大学生に対する学習支援を、実際にどのようにすすめていくかということである。この点については、分担研究員（谷田）がまとめているが、大きな方向性としては、(1) 学生が計画的に学習できるように、事前・事後学習も含めて具体的な方法を示すこと、(2) 学生に責任感や自己効力感、自尊感情を高めるような授業づくりをすることである。授業を通じてこうした学生支援の手立てを積み重ねることにより、学生の「徳」とも言える予防マネジメントを高め、生活の幸福度、ひいては学業成績の向上にもつながることが期待できるだろう。もっとも、大学の各学部・学科における専門教育、さらには学生の個別の特性との兼ね合いも踏まえたより具体的な手立てについては、引き続き検討していく余地はある。

ーセルフマネジメントが授業でのパフォーマンスに及ぼす影響ー

西口 利文（全学教育機構教職教育センター）

1. 大学生のセルフマネジメントの行動意図が授業でのパフォーマンスに及ぼす影響

セルフマネジメントとは、心理学的な構成概念であり、「大学や生活の中で多様な人々とともに活動していくために必要な行動を適切に選択し実践する力」と定義される。大学生のセルフマネジメントの行動意図のあり方が、授業でのパフォーマンスにどのように影響しうるかについて実証的に検討を行った。

大阪府内の私立大学の373名を対象とした。すべての対象者は、大学入学直後の前期授業開始後に実施された「教職オリエンテーション」に参加した1年生であった。「教職オリエンテーション」終了後に、「社会人基礎力に通じるセルフマネジメントの行動意図尺度」に加えて、「自律的学習動機尺度」（西村他，2011）、「アパシー心理性格尺度」（下山，1995）を、5件法により実施した。さらに、対象者の授業でのパフォーマンスを理解する指標として、「教職に関する科目」の必修科目として1年前期に開講している「教育心理学」における「授業の可否」等を扱った。そして、授業のパフォーマンスの指標との関連について分析を行った。

分析の結果、「授業の可否」と関連がみられたのは、先述した尺度の下位尺度である「予防マネジメント」（ $r=.29, p<.01$ ）、「同一化的調整」（ $r=.21, p<.01$ ）であった。さらに「予防マネジメント」と「同一化的調整」を説明変数、「授業の可否」を基準変数とした判別分析を行った。「予防マネジメント」の判別係数は.217、「同一化的調整」の判別係数は.056、正判別率は67.8%であった。以上より、大学生の授業のパフォーマンスは、「社会人基礎力に通じるセルフマネジメントの行動意図」によって予測しうることを示した。特に下位尺度である「予防マネジメント」が主要な予測因になることを明らかにした。入学直後の大学生に「社会人基礎力に通じるセルフマネジメントの行動意図尺度」を実施することが、その後の大学生の学業成績や単位取得状況をアセスメントするのに活用できる可能性を見出した。

2. セルフマネジメントの行動意図が授業の話し合いでの発言に及ぼす影響

セルフマネジメントの行動意図が、学習活動に及ぼす影響を理解するために、小学生のセルフマネジメントの行動意図と、授業での話し合いでの発言との関連性を検討した。愛知県内の公立小学校3年生28名を対象に、セルフマネジメントの行動意図のうち、「開発マネジメント」と「予防マネジメント」の行動意図を尺度化したものを実施した。その後、当該児童を対象に毎週1回実施された「特別の教科 道徳」での発言を記録した。分析の結果、「開発マネジメント」の行動意図と、授業での開発マネジメントに関する発言との間に有意な相関がみられた（ $r=.43, p<.05$ ）。これは小学生での結果であるが、セルフマネジメントの行動意図が、アクティブラーニング型授業での学習者の活動に影響することを示唆するものであった。

－大学生の「徳」とパフォーマンスとの関連性について－

谷田 信一（全学教育機構教職教育センター）

1. 大学生のセルフマネジメントと学生生活

西口教授を中心とするこの共同研究においては、大学生の「セルフマネジメント」の面では、とりわけ「予防マネジメント」（ルールに違反せず、与えられた課題をとにかく仕上げるというような律義さ）が出席回数や科目の可否に正の影響を与えるということ、また、自律的学習動機の面では、「同一化調整」（自分の将来の目標に近づくような行動をとろうとすること）もそれに次ぐ正の影響を持つことが示唆されてきた。反対に、「回復マネジメント」（失敗しても立ち直れるという楽天的な自信を持っていること）は、出席回数や成績にはむしろ負の影響を与えがちである、という興味深い傾向も示されている。OECD 編著の『社会情動的スキル―― 学びに向かう力』（無藤・秋田 監訳、明石書店）第3章においても、「自尊感情」、「責任感」、「自己効力感」、「粘り強さ」といった社会情動的スキルを持っていることは学業成績の向上にはすぐにはつながらないことが窺えるが、しかしながら、他方、それらの社会情動的スキルが生活満足感や健康を高める効果が明白に認められる。また、なかでも、とくに「責任感」を持つことは「いじめ」などの問題行動の減少にもつながる傾向があることも顕著である。

2. カント倫理学の構造修正の試みへと向けて

「徳」を自らの内なる「傾向性」との絶えざる闘いとみなすカントの義務倫理学においては、「同時に義務でもある目的」としては、「自己の完成」と「他人の幸福」とがあげられ、「自己の幸福」は不完全義務の範囲からも除外されてきた。しかし、これについては、バーバラ・ハーマンの「熟慮的領域」やフィリパ・フットの「自然的規範性」の考え方を援用し、さらにカントが『教育学』で言及している「世界の幸福」を格率の判定基準に取り入れることにより、不完全義務としての「徳」の中に自己や関係者の幸福の追求も織り込んで「自他の幸福」の向上を不完全義務として捉えることができるのではないか、という方向で、考察を深めていきたい。

3. 大学生の「徳」と学生生活の質を高めるための授業とは

大学での授業では、教員はまず、一方では学生が計画的に学習に取り組んで学業不振を予防できるために、事前・事後学習も含めて何をどのように勉強すればよいのか、という方途を具体的に示してあげることが大切であろう。同時に、他方ではまた、学生に責任感や自己効力感や自尊感情を高めるような授業をすることが学生の生活満足感の向上につながるであろう。そのためには、例えば、授業中に各学生にできるだけ発言の機会を与えたり、役割を割り振ったりすることが有効であるが、そのさい、教員は学生の発言に耳を傾け尊重するとともにその発言に対話的に応答して教室全体の一体感を醸成することが学生たちの「やる気」を生み出し、各学生の授業満足度と、ひいては、少しずつでも学業達成度の向上にもつながるであろう。多人数授業の場合には、重要用語などを学生全員に一斉音読してもらうことも効果的である。そうした授業は、学生の「徳」

を高めるとともに学生生活の幸福度や成績をも向上させる授業となるのである。

－教職課程における学習支援モデルの検討（2）－

定金 浩一（全学教育機構教職教育センター）

教職課程において、模擬授業は大変重要な学習である。2016年度の中間報告では、4回生を対象にした、「アクティブ・ラーニングの視点を取り入れたリレー式模擬授業」の研究を報告している。今年度は、対象学年をより低い2回生に対して行った「10分シナリオ型模擬授業」について研究し、「大学全入時代」に教職課程を取得する学生の模擬授業の質を高める支援モデルを検討した。

1. 10分シナリオ型模擬授業

10分シナリオ型模擬授業とは、シナリオ型指導案をもとに10分の模擬授業をすることである。シナリオ型指導案は、自分が授業をしている姿を思い浮かべて、自分が話すせりふや自分の行動、そして生徒の反応の予想を一字一句書きとめていく指導案であり、「〇〇について考えさせる」「〇〇について説明する」という計画だけにとどまるのではなく、考えさせるのなら、どのような発問をして考えさせるのか、説明するのならどのように説明するのかを、「せりふ」として指導案の中を書くものである。

10分シナリオ型模擬授業の目的は、授業の構成の仕方を学ぶことである。実際に自分が授業しているところをイメージして、そのせりふや働きかけを書きとめることで、生徒をひきつけるためにはどのような導入をしたらいいのか、どうしたら生徒が飽きずに授業に集中できるのか、そもそも自分は何を教えたらいいのか、授業で何を伝えたいのかななどを明確にしようとするのである。

2. 結果

数学科教育法Ⅰ（2年次対象）で、10分シナリオ型模擬授業を行い、アンケート当日に出席していたメンバー20名（男子14名、女子6名）についてのアンケート資料である。

【問1】10分シナリオ型模擬授業は難しかったですか

1. 全く難しくなかった 0% 2. あまり難しくなかった 15% 3. どちらともいえない 5% 4. 少し難しかった 25% 5. 大変難しかった 55%

【問2】10分シナリオ型模擬授業で授業者として得られたものはありますか？

1. 全く得られなかった 0% 2. あまり得られなかった 0% 3. どちらともいえない 10% 4. 少しは得られた 30% 5. 大变得られた 60%

3. まとめ

問1で、10分シナリオ型模擬授業が難しかったと感じた学生は80%あったが、問2では、90%の学生は10分シナリオ型模擬授業から得られたものを感じている。これは、難しかったが、得られたものが多くあったことを示している。

コメントの中で多かったのは、教え方、板書の書き方、授業の進め方など授業が成立する要素に関するものであった。これは、シナリオ型模擬授業だからこそ、各自が想定した模擬授業と実際の模擬授業との差が明確に表れたと思われる。

10分シナリオ型模擬授業は、学修効果が高い学習支援モデルであることがわかった。

－教育におけるエビデンスと公正性－

塩見 剛一（全学教育機構教職教育センター）

1. 「セルフマネジメントの行動意図」尺度の真正性と公正性

アセスメントツールは「尺度」という性格上、繰り返しデータを蓄積することで、その真正性、有効性の確度が高くなる。一方で、尺度の一部を変更すると、同一尺度としての意味を果たさなくなる。そのため現実社会を分析し、その課題に介入する機構であるにも関わらず、現実の変化に即して調整を加えると、データ蓄積がもたらす真正性の保証を失効するため、変化を吸収し難いというジレンマに陥る。このジレンマは社会変化の加速と大規模化により、短期間のうちに現れ易くなっている。「行動意図」尺度の項目を基礎づける社会人基礎力の要素も、現実（社会）の変容の影響を受けて、同じジレンマに曝されると考えられる。

この点に関して本研究は、先年度入学生の「尺度」調査結果と学修評価の相関による、本年度入学生の学修動向予測を本旨とし、尺度の真正性を保証するために測定自体が目的化するという陥穽に陥っていない。そして社会変化を反映した新たな項目が取り込める流動可能性はメリットとなり得る。また、予測されるハイリスク群に教育的配慮を行う取り組みが有効に働けば、ハイリスク群と一般群の差は縮まり、測定値の有意な差は消滅する可能性もある。そうであっても、真の目的である、学習支援の充実に益する補助的資料として、尺度活用が企図されている点で公正であるといえる。

2. 尺度導入がもたらす変化の可能性と公正性

「行動意図」尺度導入によって生じる変化としては、教員の行動の変化と、その行動に影響された学生の変化が考えられる。教員の変化に注目すると、本研究ではハイリスク群の顕在化は図るものの、あくまで「指導上のおおまかな見通し」の資料として、教育的介入は各教員に任されている。これは、教員各自の教育観を尊重し、主体的な教育を信頼するという点で優れているが、尺度による予測の現実化が繰り返されると、リスクへの着眼が学業成績の予想される失望に対する教員の身構え（諦念など）を生む恐れがある。そうなると尺度導入で却って教育支援が損なわれ、公正性が失われてしまう。利用法の厳密な示唆も可能だが、それは教員の主体性の軽視ともなる。そのため、今回は「先入観」とならないようにという説明書の留意事項に止まったが、今後の積極的な対応策としては、ハイリスク群の各学生がもつ肯定的な性向を同一の指標から読み解き、教員に伝達することが考えられる。すなわち、各質問項目から導出される肯定的な特性の明示である。リスクを認識する一方で、学生の成長に「教育者の根本的な徳…（である）信頼」（ボルノー）を寄せるうえでの希望の所在を示すことが、教育的関わりの公正性をさらに高めることにつながるのではないかと。